



平成 25 年 12 月 10 日

各 位

会 社 名 川田テクノロジーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 川田 忠裕
(コード番号 3443 東証第 1 部)
問合せ先 経理部長 宮田 謙作
(TEL. 03-3915-7632)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 12 月 2 日付の当社適時開示「過年度決算修正による見込みの概要および決算発表予定日について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 5 月 13 日付「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しています。

以 上

【訂正後】



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

東大

上場会社名 川田テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	98,278	△10.3	2,240	△65.2	7,249	8.7	3,183	26.7
22年3月期	109,547	△8.6	6,434	48.7	6,667	55.9	2,513	123.2

(注) 包括利益 23年3月期 3,209百万円(26.6%) 22年3月期 2,535百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	558.87	—	12.0	7.3	2.3
22年3月期	441.13	—	10.5	6.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 6,034百万円 22年3月期 1,485百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	100,124	28,198	28.0	4,913.32
22年3月期	97,727	25,269	25.6	4,401.83

(参考) 自己資本 23年3月期 28,002百万円 22年3月期 25,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,107	△913	△1,045	6,494
22年3月期	11,786	△736	△7,928	7,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00	288	11.3	1.2
23年3月期	—	—	—	50.00	50.00	288	8.9	1.1
24年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		57.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△17.8	100	△96.7	100	△98.8	100	△98.6	17.56
通期	81,000	△17.6	300	△86.6	300	△95.9	300	△90.6	52.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	5,781,070株	22年3月期	5,781,070株
23年3月期	81,781株	22年3月期	86,855株
23年3月期	5,696,056株	22年3月期	5,696,958株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,230	△27.5	1,772	△33.5	1,695	△33.9	1,712	△33.5
22年3月期	3,073	—	2,663	—	2,565	—	2,575	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	296.29	—
22年3月期	445.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	23,579		18,297		77.6	3,166.46		
22年3月期	23,300		16,875		72.4	2,920.03		

(参考) 自己資本 23年 3月期 18,297百万円 22年3月期 16,875百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) 受注及び販売の状況	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や政府による国内経済政策の効果により、一部に景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行やデフレの長期化、雇用不安などから、景気の先行きは依然として不透明感が拭えない状況で推移しました。また、3月11日に発生した東日本大震災の影響は計り知れず、今後の経済の見通しは予断を許さない状況であります。

建設業界におきましては、企業業績の低迷に加え、円高の進行もあって民間設備投資の抑制が続いており、公共投資も更なる減少が懸念されるなど、業界を取巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

当社グループの主力事業の一つである橋梁事業につきましては、公共事業削減の影響による新設橋梁の先細りは避けられず、今後さらに受注競争の激化が熾烈になっていくものと予想され、代わって橋梁の保全事業へ注力する動きが進んでいます。

このような状況のもと、当社グループは経営方針に則り、営業力強化による受注拡大、コスト管理の徹底による事業の採算性向上、業務の効率化による生産性の向上などに社員一丸となって取り組んでいます。

当社グループの連結業績は、都市部における大型プロジェクトの鉄骨案件の延期、公共事業における総合評価方式の入札による競争激化などにより受注高は78,702百万円（前年同期比29.2%減）、売上高は98,278百万円（前年同期比10.3%減）となり、満足のいく結果は得られませんでした。

また収益面につきましては、厳しい価格競争を反映して工事の採算性が悪化したことにより、営業利益は2,240百万円（前年同期比65.2%減）、経常利益は7,249百万円（前年同期比8.7%増）、当期純利益は3,183百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、大型プロジェクトが減少したことや生産が低水準で推移したことにより、売上高は55,596百万円（前年同期比9.6%減）となりました。収益面では、売上高の減少に加え、低採算の工事が増加したことにより、営業利益は2,848百万円（前年同期比59.9%減）と、前年度に比較して大きく下回る結果となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、PC橋梁工事の施工は概ね堅調に推移しましたが、厳しい受注環境の影響もあり、売上高は27,668百万円（前年同期比15.3%減）となりました。しかしながら収益面では、コスト削減や生産性の向上などに積極的に取り組んだ結果、採算は改善に向かい営業利益は805百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、前年度に比べ期首繰越工事が少なかったことに加え、マンションなど一般建築の受注を抑えたため、売上高は8,346百万円（前年同期比24.0%減）となりました。収益面では、採算性改善のためコスト削減に努めましたが、138百万円の営業損失（前年同期は営業利益218百万円）となり、採算を確保するには至りませんでした。

（その他）

その他におきましては、売上高は8,142百万円（前年同期比3.8%増）と僅かながら増加しました。収益面では、販売費及び一般管理費の圧縮を推し進めましたが、営業利益は240百万円（前年同期比34.9%減）となり、前年実績には及びませんでした。

② 次期の見通し

当社グループは鋼製橋梁、PC橋梁、建築鉄骨、一般建築・システム建築などを主たる事業として経営しています。この事業環境における景況は、国内景気は回復の兆しが見られるものの、積極的な民間設備投資は見込み難く、また国・地方公共団体の財政難にともない公共事業投資の縮減傾向が続いており、今後も厳しい状況が続くものと考えています。

このような状況のなか、当社グループは公共事業縮減に対応するため、生産設備の集約化や効率化を進めることにより採算性の向上を図るとともに、一部工場における生産調整日の設定による固定費圧縮に努め、技術開発においてもグループ各社の連携強化を図るなど、安定した受注と収益の確保に努めます。翌連結会計年度の売上高を810億円、営業利益を3億円、経常利益を3億円、当期純利益を3億円程度と見込んでいます。

また、翌連結会計年度の受注高につきましては943億円を見込んでおり、そのうち主たる連結子会社の川田工業(株)につきましては600億円と見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は、100,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,397百万円（前連結会計年度比2.5%増）増加しました。これは主に、大型の工事進行基準対象工事の進捗に伴う売上増により受取手形・完成工事未収入金等が4,206百万円増加したこと、持分法適用会社である佐藤工業(株)の持分割合変更に伴い関係会社株式が5,770百万円増加したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は、71,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円（前連結会計年度比0.7%減）減少しました。これは工事進行基準対象工事の売上増により未成工事受入金が1,638百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は28,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,928百万円（前連結会計年度比11.6%増）増加しました。これは、主に当期純利益を3,183百万円計上したこと等による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、855百万円減少し6,494百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,107百万円の資金増加（前連結会計年度は11,786百万円の資金増加）となりました。これは主に、未成工事支出金の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、913百万円の資金減少（前連結会計年度は736百万円の資金減少）となりました。これは、主に設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,045百万円の資金減少（前連結会計年度は7,928百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入利息の支払及びリース債務の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	22.2%	19.7%	<u>21.3%</u>	<u>25.6%</u>	<u>28.0%</u>
時価ベースの自己資本比率	10.3%	6.8%	6.1%	9.5%	9.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	82.1年	一年	6.8年	<u>2.5年</u>	<u>26.9年</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	—	4.9	<u>11.9</u>	<u>1.2</u>

（算定方法）

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、（一年以内償還の社債を含む）及び長期借入金を対象としています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（注）「1. 経営成績」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、安定した配当を行うことを責務と考えています。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当第3期の期末配当につきましては、当社グループ各社の経営成果を勘案しまして、1株当たりの配当金を50円とし、期末に配当する予定であります。また、次期の配当につきましては、期末に1株当たり30円の配当を予定しています。

今後とも、当社グループ各社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

① 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに土木セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、政権交代による公共投資の縮小傾向が顕著になっており、公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。アジアにおける鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。現在、鉄構関係の価格動向は先行き上昇基調にあり、鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木セグメント及び建築セグメントの主要材料である鉄筋等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

③ 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には万全を期していますが、万が一、事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一、重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法・独占禁止法等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

⑥ 地震・津波等の災害について

当社グループの材料・機材調達企業に今般被災した東北地方を含んでいます。そのため、被災による資・機材の高騰により当社グループの利益が圧迫される可能性があります。

2. 企業集団の状況

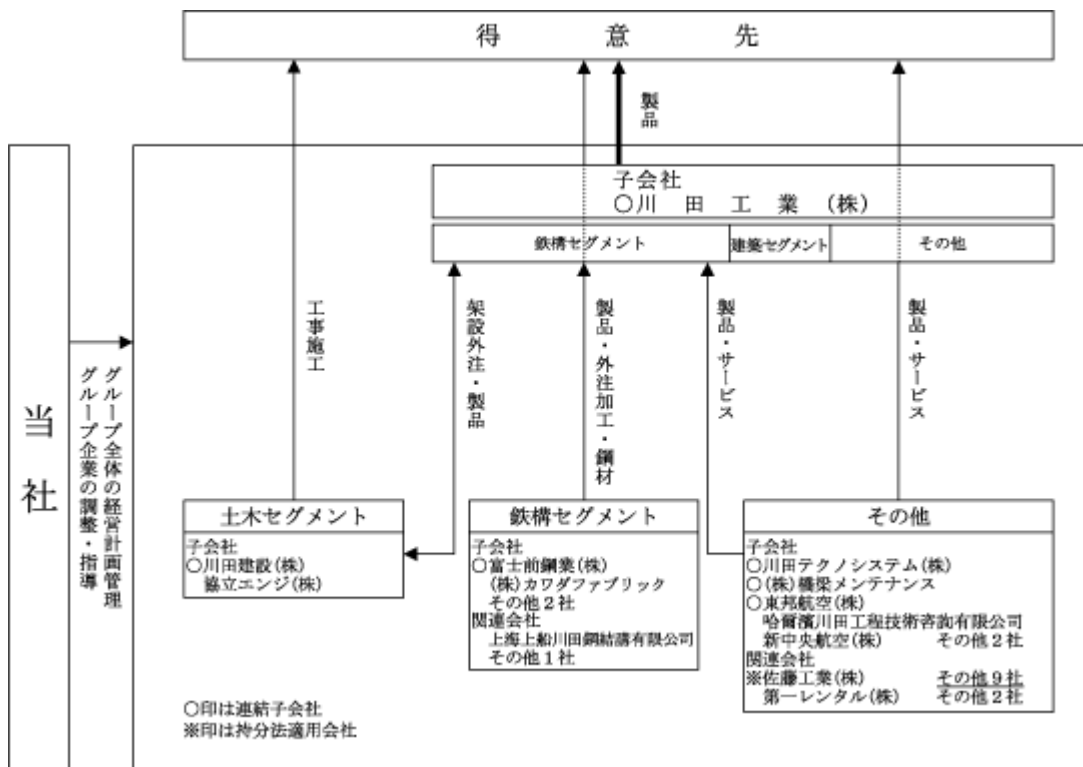
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社15社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業(株)の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導に関する業務を行います。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	川田工業(株)
土木	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
その他	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	鋼材製品の販売	富士前鋼業(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立母体である川田工業(株)の経営理念である「安心して快適な生活環境の創造」を川田グループの経営理念として踏襲し掲げております。

創業以来、受け継がれてきた「いつの時代にも技術をもって社会に奉仕すること」を使命とし、鉄構、土木・建設、IT・サービスという幅広い分野にわたり、事業の発展に努めております。

「グループ理念」は、当社グループの経営における意思決定のよりどころとなり、グループ社員の精神的な柱となる、すべての活動の基本となるものです。当社グループ各社では、その事業目的によりそれぞれの経営方針を掲げておりますが、「グループ理念」はそれら全てを包含するものです。

(2) 目標とする経営指標

私たち一人ひとり、社会が望んでいること、それぞれにお応えするために、高い技術で果敢に挑戦し、人々が安心して快適な生活がおくれる環境づくりを通じて、社会に貢献する企業として歩んでまいります。

当社グループ各社は、新しいグループとしてのシナジーを生み出し、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、以下の方針について、当社グループとしての全体最適を追求し、企業価値を最大化できる経営体制を構築します。

「経営の迅速化」

「コーポレート・ガバナンスの徹底」

「経営の公正性・透明性の確保」

「グループ管理業務の統合」

「川田グループ内事業再編」

「川田グループ外との業務提携」

「川田グループ財務戦略の実現」

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、鋼製橋梁・PC橋梁等の公共投資につきましては、公共事業予算の削減による全体需要の絶対量不足から依然として低調に推移することが予測され、加えて、国土交通省の積算基準の改定、鉄鉱石や石炭等の需給ひっ迫による原材料コストの高騰や四半期ごとの価格決定方式への変更による鋼材価格の値上がりなど、採算悪化の要因となることが懸念されています。

また、建築鉄骨、システム建築等の民間投資につきましては、企業の設備投資や住宅投資の持ち直しを背景に、需要は若干回復しつつあるものの、その効果はリーマンショック以前に比べ力強さに欠けていることに加え、建築鉄骨においては当社グループが得意としている四面ビルドボックス構造の減少などにより、厳しい受注環境が続いています。

このような状況下、当社グループは、市場環境の激しい変化の中で、確実な利益確保に向けた体制の構築を目指し、受注競争力の強化に取り組むとともに、受注物件の「質」と「量」のバランスを取ることで、生産性・効率性の向上を追求してまいりました。

今後につきましては、これまで取り組んでまいりました新設橋梁における総合評価型一般競争入札の評価点向上、保全・補修事業の受注拡大、建築鉄骨におけるコスト競争力強化、システム建築における環境製品を提供することでの差別化などを一層強化し、既存事業における収益性の早期回復を図るとともに、ロボット事業や海外土木関連事業など新たな事業の早期育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 7,423	※4 6,722
受取手形・完成工事未収入金等	※4 33,907	※4 38,114
未成工事支出金	※6 3,007	※6 602
その他のたな卸資産	※1 599	※1 676
繰延税金資産	1,633	49
その他	2,144	3,093
貸倒引当金	△160	△263
流動資産合計	48,555	48,995
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,919	19,602
機械・運搬具及び工具器具備品	20,657	19,947
航空機	3,894	2,662
土地	※3 16,439	※3 16,484
リース資産	4,274	4,000
建設仮勘定	135	67
減価償却累計額	△36,695	△35,678
有形固定資産合計	※4 28,625	※4 27,085
無形固定資産		
	962	973
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 798	※4 794
関係会社株式	13,822	19,592
長期貸付金	522	542
繰延税金資産	2,016	25
その他	※2 3,137	※2, ※4 3,108
貸倒引当金	△746	△1,016
投資その他の資産合計	19,550	23,046
固定資産合計	49,139	51,105
繰延資産		
創立費	32	23
繰延資産合計	32	23
資産合計	97,727	100,124

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,772	21,398
短期借入金	※4 10,814	※4 11,601
1年内返済予定の長期借入金	※4 6,122	※4 6,290
1年内償還予定の社債	541	358
リース債務	577	543
未払法人税等	727	83
未成工事受入金	5,139	3,501
賞与引当金	812	810
完成工事補償引当金	178	62
工事損失引当金	※6 2,379	※6 3,319
損害補償損失引当金	701	805
災害損失引当金	—	77
資産除去債務	—	5
その他	3,991	2,799
流動負債合計	51,759	51,657
固定負債		
社債	388	335
長期借入金	※4 11,076	※4 11,180
リース債務	2,742	2,234
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,243	※3 2,243
退職給付引当金	3,159	3,204
役員退職慰労引当金	438	284
事業構造改善引当金	300	300
資産除去債務	—	141
負ののれん	325	306
その他	23	36
固定負債合計	20,697	20,267
負債合計	72,457	71,925

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,371	10,368
利益剰余金	9,876	12,776
自己株式	△283	△276
株主資本合計	24,964	27,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	31
土地再評価差額金	※3 99	※3 99
為替換算調整勘定	21	3
その他の包括利益累計額合計	100	134
少数株主持分	205	196
純資産合計	25,269	28,198
負債純資産合計	97,727	100,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	109,547	98,278
売上原価	※6 96,349	※6 89,503
売上総利益	13,198	8,775
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,763	※1, ※2 6,534
営業利益	6,434	2,240
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	25	40
受取賃貸料	212	223
負ののれん償却額	39	23
持分法による投資利益	1,485	6,034
その他	133	140
営業外収益合計	1,914	6,479
営業外費用		
支払利息	992	916
賃貸費用	536	472
その他	152	81
営業外費用合計	1,681	1,470
経常利益	6,667	7,249
特別利益		
前期損益修正益	10	23
固定資産売却益	※3 39	※3 26
投資有価証券売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	21	96
役員退職慰労引当金戻入額	38	5
その他	8	7
特別利益合計	133	159
特別損失		
前期損益修正損	62	0
固定資産売却損	※4 330	※4 8
固定資産除却損	※5 130	※5 72
投資有価証券評価損	—	110
貸倒引当金繰入額	875	—
独禁法違反に係る損失	1,138	110
事業構造改善引当金繰入額	300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122
災害による損失	—	105
その他	84	13
特別損失合計	2,921	542

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,879	6,865
法人税、住民税及び事業税	299	126
過年度法人税等	412	26
法人税等調整額	630	3,539
法人税等合計	1,343	3,692
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,173
少数株主利益又は少数株主損失(△)	23	△9
当期純利益	2,513	3,183

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	60
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△24
その他の包括利益合計	—	※2 36
包括利益	—	※1 3,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,217
少数株主に係る包括利益	—	△8

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	10,371	10,371
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	10,371	10,368
利益剰余金		
前期末残高	8,387	9,876
当期変動額		
剰余金の配当	—	△284
当期純利益	2,513	3,183
土地再評価差額金の取崩	△1,023	—
当期変動額合計	1,489	2,899
当期末残高	9,876	12,776
自己株式		
前期末残高	△198	△283
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	12
連結子会社株式の取得による持分の増減	△82	△4
当期変動額合計	△84	7
当期末残高	△283	△276
株主資本合計		
前期末残高	23,559	24,964
当期変動額		
剰余金の配当	—	△284
当期純利益	2,513	3,183
土地再評価差額金の取崩	△1,023	—
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	9
連結子会社株式の取得による持分の増減	△82	△4
当期変動額合計	1,405	2,903
当期末残高	24,964	27,868

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24	52
当期変動額合計	△24	52
当期末残高	△20	31
土地再評価差額金		
前期末残高	△924	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,023	—
当期変動額合計	1,023	—
当期末残高	99	99
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26	△17
当期変動額合計	26	△17
当期末残高	21	3
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△924	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,024	34
当期変動額合計	1,024	34
当期末残高	100	134
少数株主持分		
前期末残高	174	205
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△70	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	101	△4
当期変動額合計	30	△8
当期末残高	205	196
純資産合計		
前期末残高	22,809	25,269
当期変動額		
剰余金の配当	—	△284
当期純利益	2,513	3,183
土地再評価差額金の取崩	△1,023	—
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	9
連結子会社株式の取得による持分の増減	△153	△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,126	30
当期変動額合計	2,460	2,928
当期末残高	25,269	28,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,879	6,865
減価償却費	2,498	2,557
負ののれん償却額	△39	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160	373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△81	△115
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,077	940
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	701	104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	195	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	△154
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	300	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	77
その他の引当金の増減額 (△は減少)	18	—
受取利息及び受取配当金	△43	△56
支払利息	992	916
持分法による投資損益 (△は益)	△1,485	△6,034
有形固定資産売却損益 (△は益)	291	△17
固定資産除却損	130	72
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△16	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	110
売上債権の増減額 (△は増加)	5,759	△4,206
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,209	2,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,931	1,625
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,616	△1,638
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,596	△1,408
その他	△61	△454
小計	12,301	1,905
損害賠償金の支払額	△179	—
法人税等の支払額	△335	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,786	1,107

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△154
定期預金の払戻による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	△1,072	△875
有形固定資産の売却による収入	69	98
無形固定資産の取得による支出	△457	△399
投資有価証券の取得による支出	△7	△10
投資有価証券の売却による収入	120	0
貸付けによる支出	△33	△66
貸付金の回収による収入	55	30
利息及び配当金の受取額	403	296
その他	△15	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736	△913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,097	786
長期借入れによる収入	7,795	7,222
長期借入金の返済による支出	△6,392	△6,949
社債の発行による収入	100	350
社債の償還による支出	△1,667	△586
利息の支払額	△993	△943
リース債務の返済による支出	△666	△647
その他	△6	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,928	△1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,118	△855
現金及び現金同等物の期首残高	4,231	7,349
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,349	※ 6,494

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) ㈱カワダファブリック 新中央航空㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 <u>10社</u> (<u>主要な会社等の名称</u>) 佐藤工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 協立エンジ㈱ 第一レンタル㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 <u>10社</u> (<u>主要な会社等の名称</u>) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。 なお、川田テクノシステム㈱については、当連結会計年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しているため、15か月間の決算数値を連結しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の 平均に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価 法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>③製品・半製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>④材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p>	<p>有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②販売用不動産 同左</p> <p>③製品・半製品 同左</p> <p>④材料貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。 また、連結子会社の川田工業㈱、川田建設㈱及び㈱橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①創立費 5年間で均等償却する方法を採用しています。 ②社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>①創立費 同左 ②社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤損害補償損失引当金 連結子会社におけるPC橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金等の支払いに備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <hr/> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑧事業構造改善引当金 公共建設投資縮小に備えた生産体制見直しに見込まれる損失見込額を計上しています。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤損害補償損失引当金 同左</p> <p>⑥災害損失引当金 東日本大震災により発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用の見込額を見積計上しています。</p> <p>⑦退職給付引当金 同左</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑨事業構造改善引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>I 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>II その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、84,696百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期請負工事 (工期1年以上、かつ、請負金額2億円以上、川田工業(株)についてはさらに出来高30%以上) については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は9,325百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ229百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>I 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>II その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、88,302百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱の変更)</p> <p>当社の連結財務諸表ではリース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額を控除しない方法を採用していましたが、当連結会計年度よりリース資産総額に重要性がある連結会社が支払リース料を利息相当額と元本返済とに区分する処理をしている場合は、当該処理を連結上修正することなく連結財務諸表を作成する方法に変更しました。</p> <p>当社及び東邦航空㈱を除く連結子会社では、リース資産に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により処理しています。東邦航空㈱ではリース資産に重要性があるため、支払リース料を利息相当額と元本返済とに区分する処理をしています。連結財務諸表においては、リース資産に重要性が乏しいと認められる範囲であったため、東邦航空㈱のリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除する方法を連結上修正し、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法にて作成していました。しかしながら、当連結会計年度に、東邦航空㈱において大型のリース契約を締結し、リース資産が増加しています。この増加によっても、リース資産に重要性が乏しいと認められる範囲ではありますが、東邦航空㈱における金融費用(支払利息相当額)は従前に比較して多額の計上となっています。当社及び東邦航空㈱を除く連結子会社におけるリース契約は自動車や事務機器が主たるもので、契約金額の重要性は非常に低く、かつ、金融取引の性格よりもメンテナンスを重視したうえでの契約であります。これに対し、東邦航空㈱におけるリース契約は多額であり、かつ、金融取引の意味合いが非常に大きいものであります。以上のことから、当該金融費用をそのまま連結財務諸表に反映する方法が、より実態を反映した連結財務諸表の作成方法であると判断し、変更を行うものであります。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は61百万円減少し、支払利息は74百万円増加します。この結果、当連結会計年度に係る売上総利益及び営業利益はそれぞれ61百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>_____</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は127百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は147百万円であります。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)を適用しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は9百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は、0百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産 260百万円 製品 24百万円 材料貯蔵品 314百万円	※1	その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産 270百万円 製品 5百万円 材料貯蔵品 399百万円
※2	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」のうち出資金 233百万円	※2	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」のうち出資金 233百万円
※3	連結子会社の川田工業㈱及び川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (川田工業㈱) ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,998百万円 (川田建設㈱) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 716百万円	※3	連結子会社の川田工業㈱及び川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (川田工業㈱) ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,526百万円 (川田建設㈱) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 893百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>※4 下記の資産は、長期借入金9,016百万円及び1年内返済予定の長期借入金4,436百万円並びに短期借入金3,479百万円の担保に供しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,888 (2,025)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131 (131)</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,631 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ()内は、工場財団抵当による借入金14,337百万円の担保に供されているものの内書きであります。 2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、1,140百万円であります。</p> <p>5 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は176百万円であります。</p> <p>7 連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,590百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,140百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	2,888 (2,025)	機械・運搬具及び工具器具備品	131 (131)	航空機	806	土地	13,631 (11,587)	投資有価証券	288	計	17,781	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	計	600	当座貸越極度額	14,590百万円	借入実行残高	9,450百万円	差引額	5,140百万円	<p>※4 下記の資産は、長期借入金8,543百万円及び1年内返済予定の長期借入金4,176百万円並びに短期借入金5,546百万円の担保に供しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,795 (1,935)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">86 (86)</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,631 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ()内は、工場財団抵当による借入金13,757百万円の担保に供されているものの内書きであります。 2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、2,498百万円であります。</p> <p>5 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は57百万円であります。</p> <p>7 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,350百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,550百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	2,795 (1,935)	機械・運搬具及び工具器具備品	86 (86)	航空機	311	土地	13,631 (11,587)	投資有価証券	245	投資その他の資産「その他」	545	計	17,648	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	計	600	当座貸越極度額	13,900百万円	借入実行残高	8,350百万円	差引額	5,550百万円
担保資産	金額(百万円)																																																										
現金預金	33																																																										
建物・構築物	2,888 (2,025)																																																										
機械・運搬具及び工具器具備品	131 (131)																																																										
航空機	806																																																										
土地	13,631 (11,587)																																																										
投資有価証券	288																																																										
計	17,781																																																										
保証先	保証額 (百万円)																																																										
富士前商事(株)	600																																																										
計	600																																																										
当座貸越極度額	14,590百万円																																																										
借入実行残高	9,450百万円																																																										
差引額	5,140百万円																																																										
担保資産	金額(百万円)																																																										
現金預金	33																																																										
建物・構築物	2,795 (1,935)																																																										
機械・運搬具及び工具器具備品	86 (86)																																																										
航空機	311																																																										
土地	13,631 (11,587)																																																										
投資有価証券	245																																																										
投資その他の資産「その他」	545																																																										
計	17,648																																																										
保証先	保証額 (百万円)																																																										
富士前商事(株)	600																																																										
計	600																																																										
当座貸越極度額	13,900百万円																																																										
借入実行残高	8,350百万円																																																										
差引額	5,550百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,488百万円	賞与引当金繰入額	269百万円	退職給付費用	234百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,606百万円	賞与引当金繰入額	290百万円	退職給付費用	225百万円														
従業員給料手当	2,488百万円																										
賞与引当金繰入額	269百万円																										
退職給付費用	234百万円																										
従業員給料手当	2,606百万円																										
賞与引当金繰入額	290百万円																										
退職給付費用	225百万円																										
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、643百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、532百万円であります。</p>																										
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	0百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	0百万円	土地	38百万円	計	39百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び 工具器具備品	26百万円	計	26百万円														
建物・構築物	0百万円																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	0百万円																										
土地	38百万円																										
計	39百万円																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	26百万円																										
計	26百万円																										
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	192百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	6百万円	土地	131百万円	計	330百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	0百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	5百万円	土地	2百万円	計	8百万円										
建物・構築物	192百万円																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	6百万円																										
土地	131百万円																										
計	330百万円																										
建物・構築物	0百万円																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	5百万円																										
土地	2百万円																										
計	8百万円																										
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	50百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	11百万円	航空機	60百万円	リース資産	0百万円	無形固定資産	9百万円	計	130百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	19百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	4百万円	航空機	42百万円	リース資産	1百万円	無形固定資産	3百万円	投資その他の資産「その他」	0百万円	計	72百万円
建物・構築物	50百万円																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	11百万円																										
航空機	60百万円																										
リース資産	0百万円																										
無形固定資産	9百万円																										
計	130百万円																										
建物・構築物	19百万円																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	4百万円																										
航空機	42百万円																										
リース資産	1百万円																										
無形固定資産	3百万円																										
投資その他の資産「その他」	0百万円																										
計	72百万円																										
<p>※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、1,077百万円であります。</p>	<p>※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、302百万円であります。</p>																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,514百万円
少数株主に係る包括利益	21百万円
計	2,535百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△9百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	8百万円
計	△0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	60,718	26,138	1	86,855

- (注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社株式の持分増加によるものであります。
2 減少は、単元未満株式の買取請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	86,855	1,462	6,536	81,781

- (注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社株式の持分増加によるものであります。
2 減少は、単元未満株式の買取請求による売渡し及び連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 7,423百万円	現金預金勘定 6,722百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 73百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 227百万円
現金及び現金同等物 7,349百万円	現金及び現金同等物 6,494百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除却債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,330	42,585	7,630	109,547	—	109,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,896	883	13,282	16,063	(16,063)	—
計	61,227	43,469	20,913	125,610	(16,063)	109,547
営業費用	54,012	42,620	20,390	117,023	(13,910)	103,113
営業利益	7,215	849	522	8,587	(2,153)	6,434
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	<u>38,739</u>	20,156	15,389	<u>74,284</u>	<u>23,442</u>	<u>97,727</u>
減価償却費	636	404	1,232	2,273	224	2,498
資本的支出	336	132	2,944	3,414	183	3,598

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,384百万円です。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業(株)における本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度49,232百万円です。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業(株)での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5 会計処理基準等の変更

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「鉄構事業」の売上高が6,740百万円、営業利益が78百万円増加し、「土木・建設事業」の売上高が2,584百万円、営業利益が151百万円増加しています。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱の変更」を行っています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「その他事業」の営業費用及び減価償却費が61百万円それぞれ減少し、営業利益が同額増加しています。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っております。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,333	31,634	10,952	101,920	7,626	109,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,174	1,045	26	3,246	218	3,464
計	61,508	32,680	10,978	105,167	7,844	113,012
セグメント利益	7,097	695	218	8,011	368	8,380
セグメント資産	<u>43,402</u>	17,734	2,421	<u>63,558</u>	10,726	<u>74,284</u>
その他の項目						
減価償却費	636	394	10	1,041	1,232	2,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	340	131	1	472	2,942	3,414

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,776	27,246	8,340	90,363	7,915	98,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	422	6	1,249	227	1,476
計	55,596	27,668	8,346	91,612	8,142	99,755
セグメント利益又は損失(△)	2,848	805	△138	3,515	240	3,755
セグメント資産	<u>43,759</u>	16,414	3,659	<u>63,834</u>	10,936	<u>74,770</u>
その他の項目						
減価償却費	594	347	17	959	1,380	2,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	478	109	68	655	552	1,208

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,167	91,612
「その他」の区分の売上高	7,844	8,142
セグメント間取引消去	△3,464	△1,476
連結財務諸表の売上高	109,547	98,278

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,011	3,515
「その他」の区分の利益	368	240
セグメント間取引消去	207	257
全社費用(注)	△2,384	△1,937
その他の調整額	231	165
連結財務諸表の営業利益	6,434	2,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>63,558</u>	<u>63,834</u>
「その他」の区分の資産	10,726	10,936
全社資産(注)	<u>23,442</u>	<u>25,354</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>97,727</u>	<u>100,124</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,041	959	1,232	1,380	224	217	2,498	2,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	472	655	2,942	552	183	128	3,598	1,337

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他の関連において、平成22年7月27日に当社持分法適用会社である佐藤工業㈱が自己株式を取得しました。これに伴い、当連結会計年度において、3,803百万円の「負ののれん発生益」を営業外収益の持分法による投資利益に計上しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社川田工業(株)及び川田建設(株)において退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△9,712</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,230</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,482</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△3,159</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,159</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△9,712	年金資産	6,230	未積立退職給付債務	△3,482	未認識数理計算上の差異	324	未認識過去勤務債務	△1	連結貸借対照表計上額純額	△3,159	前払年金費用	—	退職給付引当金	△3,159	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△9,389</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,131</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,257</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△3,204</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,204</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△9,389	年金資産	6,131	未積立退職給付債務	△3,257	未認識数理計算上の差異	54	未認識過去勤務債務	△1	連結貸借対照表計上額純額	△3,204	前払年金費用	—	退職給付引当金	△3,204
退職給付債務	△9,712																																
年金資産	6,230																																
未積立退職給付債務	△3,482																																
未認識数理計算上の差異	324																																
未認識過去勤務債務	△1																																
連結貸借対照表計上額純額	△3,159																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△3,159																																
退職給付債務	△9,389																																
年金資産	6,131																																
未積立退職給付債務	△3,257																																
未認識数理計算上の差異	54																																
未認識過去勤務債務	△1																																
連結貸借対照表計上額純額	△3,204																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△3,204																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△41</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	497	利息費用	189	期待運用収益	△41	数理計算上の差異の費用処理額	255	過去勤務債務の費用処理額	△1	退職給付費用	899	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△43</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	484	利息費用	184	期待運用収益	△43	数理計算上の差異の費用処理額	172	過去勤務債務の費用処理額	△1	退職給付費用	796								
勤務費用(注)	497																																
利息費用	189																																
期待運用収益	△41																																
数理計算上の差異の費用処理額	255																																
過去勤務債務の費用処理額	△1																																
退職給付費用	899																																
勤務費用(注)	484																																
利息費用	184																																
期待運用収益	△43																																
数理計算上の差異の費用処理額	172																																
過去勤務債務の費用処理額	△1																																
退職給付費用	796																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法による。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として10年(各連結会計年 度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理 することとしています。)</td></tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.7%	過去勤務債務の額の の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法による。)	数理計算上の差異 の処理年数	主として10年(各連結会計年 度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理 することとしています。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.7%	過去勤務債務の額の の処理年数	同左	数理計算上の差異 の処理年数	同左																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	0.7%																																
過去勤務債務の額の の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法による。)																																
数理計算上の差異 の処理年数	主として10年(各連結会計年 度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理 することとしています。)																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	0.7%																																
過去勤務債務の額の の処理年数	同左																																
数理計算上の差異 の処理年数	同左																																

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	4,401.83円	4,913.32円
1株当たり当期純利益	441.13円	558.87円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,513	3,183
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	2,513	3,183
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,697	5,696

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,269	28,198
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	205	196
(うち少数株主持分) (百万円)	(205)	(196)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	25,064	28,002
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	5,694	5,699

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結子会社川田建設(株)は、平成16年10月15日PC橋梁の新設工事について、公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受け審判中でありましたが、平成22年5月26日付で独占禁止法に違反する審決を受けました。同社は、平成22年6月4日取締役会において本審決につき提訴しないことを決議しました。 今後、関係発注機関からの指名停止等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。受注高・売上高・税金等調整前当期純利益に与える影響額の合理的算定が困難なため、金額の記載を行っていません。	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27	242
前払費用	2	2
繰延税金資産	13	11
未収還付法人税等	487	348
その他	0	1
流動資産合計	532	607
固定資産		
有形固定資産		
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
リース資産	0	0
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
ソフトウェア	15	12
無形固定資産合計	15	12
投資その他の資産		
関係会社株式	22,701	22,898
繰延税金資産	13	34
その他	2	2
投資その他の資産合計	22,717	22,934
固定資産合計	22,734	22,948
繰延資産		
創立費	32	23
繰延資産合計	32	23
資産合計	23,300	23,579

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	1,369	1,177
未払費用	42	34
未払法人税等	14	7
預り金	1	1
賞与引当金	18	20
その他	15	6
流動負債合計	1,462	1,246
固定負債		
リース債務	0	0
長期未払金	4,928	3,985
退職給付引当金	33	49
固定負債合計	4,962	4,034
負債合計	6,424	5,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,001	7,001
その他資本剰余金	2,300	2,300
資本剰余金合計	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,575	3,999
利益剰余金合計	2,575	3,999
自己株式	△2	△3
株主資本合計	16,875	18,297
純資産合計	16,875	18,297
負債純資産合計	23,300	23,579

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取配当金	2,641	1,743
手数料収入	360	400
経営管理料	72	86
営業収益合計	3,073	2,230
営業費用		
販売費及び一般管理費	409	457
営業利益	2,663	1,772
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	6	7
その他	0	0
営業外収益合計	6	7
営業外費用		
支払利息	42	54
賃貸費用	20	21
創立費償却	8	8
租税公課	32	—
その他	0	—
営業外費用合計	105	84
経常利益	2,565	1,695
税引前当期純利益	2,565	1,695
法人税、住民税及び事業税	15	2
法人税等調整額	△25	△18
法人税等合計	△9	△16
当期純利益	2,575	1,712

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,001	7,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,001	7,001
その他資本剰余金		
前期末残高	2,300	2,300
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	2,300	2,300
資本剰余金合計		
前期末残高	9,301	9,301
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	0	2,575
当期変動額		
剰余金の配当	—	△288
当期純利益	2,575	1,712
当期変動額合計	2,575	1,423
当期末残高	2,575	3,999
利益剰余金合計		
前期末残高	0	2,575
当期変動額		
剰余金の配当	—	△288
当期純利益	2,575	1,712
当期変動額合計	2,575	1,423
当期末残高	2,575	3,999

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
前期末残高	14,301	16,875
当期変動額		
剰余金の配当	—	△288
当期純利益	2,575	1,712
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	2,573	1,422
当期末残高	16,875	18,297
純資産合計		
前期末残高	14,301	16,875
当期変動額		
剰余金の配当	—	△288
当期純利益	2,575	1,712
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	2,573	1,422
当期末残高	16,875	18,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 山本 隆夫(現 総務部長)

2. 退任予定取締役

取締役総務・人事・コンプライアンス担当 金井 洋(新任監査役候補)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 金井 洋(現 取締役総務・人事・
コンプライアンス担当)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 江面 一己

(2) 受注及び販売の状況

① 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	67,338	40,560 (39.8%減)
土木	29,622	20,318 (31.4%減)
建築	6,229	9,428 (51.4%増)
その他	7,920	8,395 (6.0%増)
合計	111,110	78,702 (29.2%減)

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

② 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	61,508	55,596 (9.6%減)
土木	32,680	27,668 (15.3%減)
建築	10,978	8,346 (24.0%減)
その他	7,844	8,142 (3.8%増)
計	113,012	99,755 (11.7%減)
セグメント間取引相殺消去	△3,464	△1,476 (57.4%減)
連結	109,547	98,278 (10.3%減)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

【訂正前】



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

東大

上場会社名 川田テクノロジーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	98,278	△10.3	2,240	△65.2	3,260	△51.2	3,285	29.8
22年3月期	109,547	△8.6	6,434	48.7	6,686	64.6	2,532	733.4

(注) 包括利益 23年3月期 3,327百万円(31.6%) 22年3月期 2,528百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	576.81	—	12.7	3.3	2.3
22年3月期	444.48	—	10.9	6.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,024百万円 22年3月期 1,482百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	99,864	27,607	27.5	4,814.96
22年3月期	97,370	24,560	25.0	4,282.66

(参考) 自己資本 23年3月期 27,441百万円 22年3月期 24,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,347	△1,153	△1,045	6,494
22年3月期	12,115	△1,065	△7,928	7,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00	288	11.2	1.2
23年3月期	—	—	—	50.00	50.00	288	8.5	1.0
24年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		57.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△17.8	100	△96.7	100	△97.4	100	△98.6	17.56
通期	81,000	△17.6	300	△86.6	300	△90.8	300	△90.9	52.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	5,781,070株	22年3月期	5,781,070株
23年3月期	81,781株	22年3月期	86,855株
23年3月期	5,696,056株	22年3月期	5,696,958株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,230	△27.5	1,772	△33.5	1,695	△33.9	1,712	△33.5
22年3月期	3,073	—	2,663	—	2,565	—	2,575	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	296.29	—
22年3月期	445.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	23,579		18,297		77.6	3,166.46		
22年3月期	23,300		16,875		72.4	2,920.03		

(参考) 自己資本 23年 3月期 18,297百万円 22年3月期 16,875百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) 受注及び販売の状況	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や政府による国内経済政策の効果により、一部に景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行やデフレの長期化、雇用不安などから、景気の先行きは依然として不透明感が拭えない状況で推移しました。また、3月11日に発生した東日本大震災の影響は計り知れず、今後の経済の見通しは予断を許さない状況であります。

建設業界におきましては、企業業績の低迷に加え、円高の進行もあって民間設備投資の抑制が続いており、公共投資も更なる減少が懸念されるなど、業界を取巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

当社グループの主力事業の一つである橋梁事業につきましては、公共事業削減の影響による新設橋梁の先細りは避けられず、今後さらに受注競争の激化が熾烈になっていくものと予想され、代わって橋梁の保全事業へ注力する動きが進んでいます。

このような状況のもと、当社グループは経営方針に則り、営業力強化による受注拡大、コスト管理の徹底による事業の採算性向上、業務の効率化による生産性の向上などに社員一丸となって取り組んでいます。

当社グループの連結業績は、都市部における大型プロジェクトの鉄骨案件の延期、公共事業における総合評価方式の入札による競争激化などにより受注高は78,702百万円（前年同期比29.2%減）、売上高は98,278百万円（前年同期比10.3%減）となり、満足のいく結果は得られませんでした。

また収益面につきましては、厳しい価格競争を反映して工事の採算性が悪化したことにより、営業利益は2,240百万円（前年同期比65.2%減）、経常利益は3,260百万円（前年同期比51.2%減）、当期純利益は3,285百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、大型プロジェクトが減少したことや生産が低水準で推移したことにより、売上高は55,596百万円（前年同期比9.6%減）となりました。収益面では、売上高の減少に加え、低採算の工事が増加したことにより、営業利益は2,848百万円（前年同期比59.9%減）と、前年度に比較して大きく下回る結果となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、P C橋梁工事の施工は概ね堅調に推移しましたが、厳しい受注環境の影響もあり、売上高は27,668百万円（前年同期比15.3%減）となりました。しかしながら収益面では、コスト削減や生産性の向上などに積極的に取り組んだ結果、採算は改善に向かい営業利益は805百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、前年度に比べ期首繰越工事が少なかったことに加え、マンションなど一般建築の受注を抑えたため、売上高は8,346百万円（前年同期比24.0%減）となりました。収益面では、採算性改善のためコスト削減に努めましたが、138百万円の営業損失（前年同期は営業利益218百万円）となり、採算を確保するには至りませんでした。

（その他）

その他におきましては、売上高は8,142百万円（前年同期比3.8%増）と僅かながら増加しました。収益面では、販売費及び一般管理費の圧縮を推し進めましたが、営業利益は240百万円（前年同期比34.9%減）となり、前年実績には及びませんでした。

② 次期の見通し

当社グループは鋼製橋梁、P C橋梁、建築鉄骨、一般建築・システム建築などを主たる事業として経営しています。この事業環境における景況は、国内景気は回復の兆しが見られるものの、積極的な民間設備投資は見込み難しく、また国・地方公共団体の財政難にともない公共事業投資の縮減傾向が続いており、今後も厳しい状況が続くものと考えています。

このような状況のなか、当社グループは公共事業縮減に対応するため、生産設備の集約化や効率化を進めることにより採算性の向上を図るとともに、一部工場における生産調整日の設定による固定費圧縮に努め、技術開発においてもグループ各社の連携強化を図るなど、安定した受注と収益の確保に努めます。翌連結会計年度の売上高を810億円、営業利益を3億円、経常利益を3億円、当期純利益を3億円程度と見込んでいます。

また、翌連結会計年度の受注高につきましては943億円を見込んでおり、そのうち主たる連結子会社の川田工業(株)につきましては600億円と見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は、99,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,494百万円（前連結会計年度比2.6%増）増加しました。これは主に、大型の工事進行基準対象工事の進捗に伴う売上増により完成工事未収入金が4,206百万円増加したこと、持分法適用会社である佐藤工業(株)の持分割合変更に伴い関係会社株式が5,637百万円増加したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は、72,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円（前連結会計年度比0.8%減）減少しました。これは工事進行基準対象工事の売上増により未成工事受入金が1,638百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は27,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,046百万円（前連結会計年度比12.4%増）増加しました。これは、主に佐藤工業(株)の負ののれん発生益を当期に一括計上したこと等による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、855百万円減少し6,494百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,347百万円の資金増加（前連結会計年度は12,115百万円の資金増加）となりました。これは主に、未成工事支出金の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,153百万円の資金減少（前連結会計年度は1,065百万円の資金減少）となりました。これは、主に設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,045百万円の資金減少（前連結会計年度は7,928百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	22.2%	19.7%	<u>20.7%</u>	<u>25.0%</u>	<u>27.5%</u>
時価ベースの自己資本比率	10.3%	6.8%	6.1%	9.5%	9.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	82.1年	一年	6.8年	<u>2.4年</u>	<u>22.1年</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	—	4.9	<u>12.2</u>	<u>1.43</u>

（算定方法）

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、（一年以内償還の社債を含む）及び長期借入金を対象としています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（注）「1. 経営成績」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、安定した配当を行うことを責務と考えています。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当第3期の期末配当につきましては、当社グループ各社の経営成果を勘案しまして、1株当たりの配当金を50円とし、期末に配当する予定であります。また、次期の配当につきましては、期末に1株当たり30円の配当を予定しています。

今後とも、当社グループ各社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

① 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに土木セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、政権交代による公共投資の縮小傾向が顕著になっており、公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。アジアにおける鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。現在、鉄構関係の価格動向は先行き上昇基調にあり、鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木セグメント及び建築セグメントの主要材料である鉄筋等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

③ 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には万全を期していますが、万が一、事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一、重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法・独占禁止法等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

⑥ 地震・津波等の災害について

当社グループの材料・機材調達企業に今般被災した東北地方を含んでいます。そのため、被災による資・機材の高騰により当社グループの利益が圧迫される可能性があります。

2. 企業集団の状況

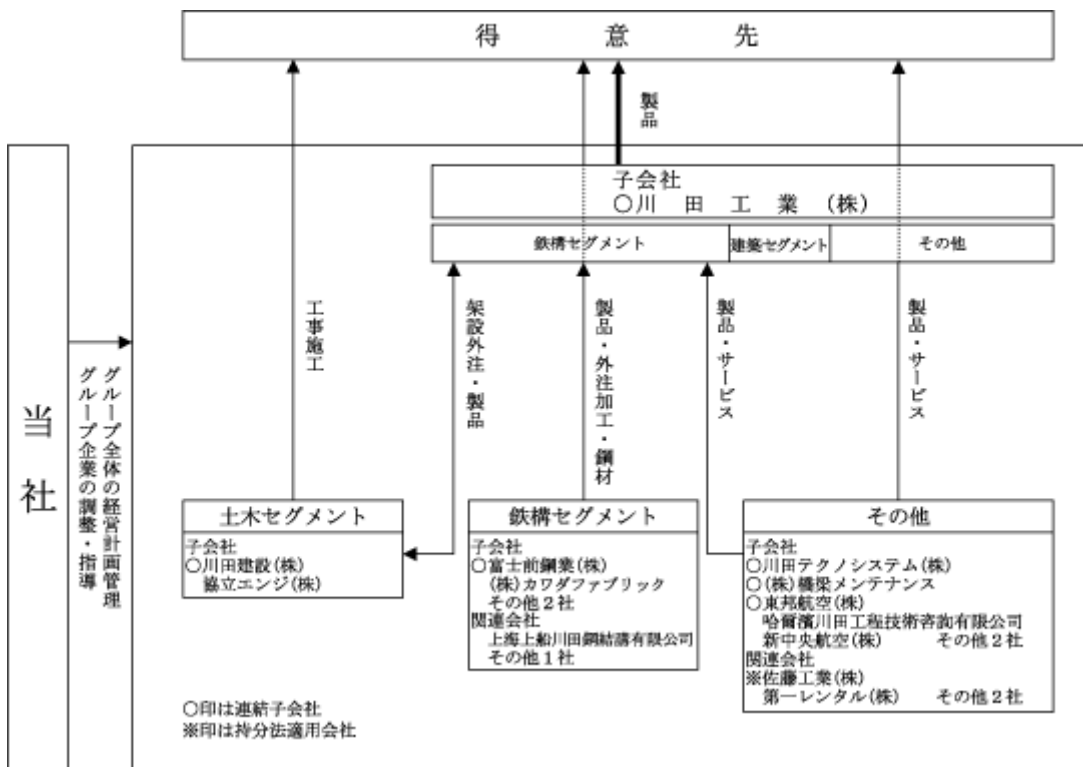
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社6社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業(株)の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導に関する業務を行います。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	川田工業(株)
土木	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
その他	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	鋼材製品の販売	富士前鋼業(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立母体である川田工業㈱の経営理念である「安心して快適な生活環境の創造」を川田グループの経営理念として踏襲し掲げております。

創業以来、受け継がれてきた「いつの時代にも技術をもって社会に奉仕すること」を使命とし、鉄構、土木・建設、IT・サービスという幅広い分野にわたり、事業の発展に努めております。

「グループ理念」は、当社グループの経営における意思決定のよりどころとなり、グループ社員の精神的な柱となる、すべての活動の基本となるものです。当社グループ各社では、その事業目的によりそれぞれの経営方針を掲げておりますが、「グループ理念」はそれら全てを包含するものです。

(2) 目標とする経営指標

私たち一人ひとり、社会が望んでいること、それぞれにお応えするために、高い技術で果敢に挑戦し、人々が安心して快適な生活がおくれる環境づくりを通じて、社会に貢献する企業として歩んでまいります。

当社グループ各社は、新しいグループとしてのシナジーを生み出し、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、以下の方針について、当社グループとしての全体最適を追求し、企業価値を最大化できる経営体制を構築します。

「経営の迅速化」

「コーポレート・ガバナンスの徹底」

「経営の公正性・透明性の確保」

「グループ管理業務の統合」

「川田グループ内事業再編」

「川田グループ外との業務提携」

「川田グループ財務戦略の実現」

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、鋼製橋梁・PC橋梁等の公共投資につきましては、公共事業予算の削減による全体需要の絶対量不足から依然として低調に推移することが予測され、加えて、国土交通省の積算基準の改定、鉄鉱石や石炭等の需給ひっ迫による原材料コストの高騰や四半期ごとの価格決定方式への変更による鋼材価格の値上がりなど、採算悪化の要因となることが懸念されています。

また、建築鉄骨、システム建築等の民間投資につきましては、企業の設備投資や住宅投資の持ち直しを背景に、需要は若干回復しつつあるものの、その効果はリーマンショック以前に比べ力強さに欠けていることに加え、建築鉄骨においては当社グループが得意としている四面ビルドボックス構造の減少などにより、厳しい受注環境が続いています。

このような状況下、当社グループは、市場環境の激しい変化の中で、確実な利益確保に向けた体制の構築を目指し、受注競争力の強化に取り組むとともに、受注物件の「質」と「量」のバランスを取ることで、生産性・効率性の向上を追求してまいりました。

今後につきましては、これまで取り組んでまいりました新設橋梁における総合評価型一般競争入札の評価点向上、保全・補修事業の受注拡大、建築鉄骨におけるコスト競争力強化、システム建築における環境製品を提供することでの差別化などを一層強化し、既存事業における収益性の早期回復を図るとともに、ロボット事業や海外土木関連事業など新たな事業の早期育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 7,423	※4 6,722
受取手形・完成工事未収入金等	※4 33,907	※4 38,114
未成工事支出金	※6 3,007	※6 602
その他のたな卸資産	※1 599	※1 676
繰延税金資産	1,559	205
その他	2,144	3,093
貸倒引当金	△160	△263
流動資産合計	48,481	49,150
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,919	19,602
機械・運搬具及び工具器具備品	20,657	19,947
航空機	3,894	2,662
土地	※3 16,439	※3 16,484
リース資産	4,274	4,000
建設仮勘定	135	67
減価償却累計額	△36,695	△35,678
有形固定資産合計	※4 28,625	※4 27,085
無形固定資産		
	962	973
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 798	※4 794
関係会社株式	13,539	19,176
長期貸付金	522	542
繰延税金資産	2,016	25
その他	※2 3,137	※2, ※4 3,108
貸倒引当金	△746	△1,016
投資その他の資産合計	19,268	22,630
固定資産合計	48,856	50,689
繰延資産		
創立費	32	23
繰延資産合計	32	23
資産合計	97,370	99,864

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,772	21,398
短期借入金	※4 10,814	※4 11,601
1年内返済予定の長期借入金	※4 6,122	※4 6,290
1年内償還予定の社債	541	358
リース債務	577	543
未払法人税等	727	83
未成工事受入金	5,139	3,501
賞与引当金	812	810
完成工事補償引当金	178	62
工事損失引当金	※6 2,379	※6 3,319
損害補償損失引当金	701	805
災害損失引当金	—	77
資産除去債務	—	5
その他	3,991	2,799
流動負債合計	51,759	51,657
固定負債		
社債	388	335
長期借入金	※4 11,076	※4 11,180
リース債務	2,742	2,234
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,243	※3 2,243
退職給付引当金	3,159	3,204
役員退職慰労引当金	438	284
事業構造改善引当金	300	300
資産除去債務	—	141
負ののれん	678	637
その他	23	36
固定負債合計	21,050	20,599
負債合計	72,809	72,257

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,371	10,368
利益剰余金	9,218	12,220
自己株式	△283	△276
株主資本合計	24,306	27,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19	30
土地再評価差額金	※3 99	※3 99
その他の包括利益累計額合計	79	129
少数株主持分	174	165
純資産合計	24,560	27,607
負債純資産合計	97,370	99,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	109,547	98,278
売上原価	※6 96,349	※6 89,503
売上総利益	13,198	8,775
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,763	※1, ※2 6,534
営業利益	6,434	2,240
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	25	40
受取賃貸料	212	223
負ののれん償却額	60	45
持分法による投資利益	1,482	2,024
その他	133	140
営業外収益合計	1,934	2,490
営業外費用		
支払利息	992	916
賃貸費用	536	472
その他	152	81
営業外費用合計	1,681	1,470
経常利益	6,686	3,260
特別利益		
前期損益修正益	10	23
固定資産売却益	※3 39	※3 26
投資有価証券売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	21	96
役員退職慰労引当金戻入額	38	5
負ののれん発生益	—	3,860
その他	8	7
特別利益合計	133	4,020
特別損失		
前期損益修正損	62	0
固定資産売却損	※4 330	※4 8
固定資産除却損	※5 130	※5 72
投資有価証券評価損	—	110
貸倒引当金繰入額	875	—
独禁法違反に係る損失	1,138	110
事業構造改善引当金繰入額	300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122
災害による損失	—	105
その他	84	13
特別損失合計	2,921	542

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,898	6,738
法人税、住民税及び事業税	299	126
過年度法人税等	412	26
法人税等調整額	630	3,309
法人税等合計	1,343	3,462
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,275
少数株主利益又は少数株主損失(△)	23	△9
当期純利益	2,532	3,285

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	60
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	—	※2 51
包括利益	—	※1 3,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,335
少数株主に係る包括利益	—	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	10,371	10,371
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	10,371	10,368
利益剰余金		
前期末残高	7,709	9,218
当期変動額		
剰余金の配当	0	△284
当期純利益	2,532	3,285
土地再評価差額金の取崩	△1,023	—
当期変動額合計	1,508	3,001
当期末残高	9,218	12,220
自己株式		
前期末残高	△198	△283
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	12
連結子会社株式の取得による持分の増減	△82	△4
当期変動額合計	△84	7
当期末残高	△283	△276
株主資本合計		
前期末残高	22,882	24,306
当期変動額		
剰余金の配当	—	△284
当期純利益	2,532	3,285
土地再評価差額金の取崩	△1,023	—
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	9
連結子会社株式の取得による持分の増減	△82	△4
当期変動額合計	1,424	3,005
当期末残高	24,306	27,312

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	50
当期変動額合計	△24	50
当期末残高	△19	30
土地再評価差額金		
前期末残高	△924	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,023	—
当期変動額合計	1,023	—
当期末残高	99	99
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△919	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	998	50
当期変動額合計	998	50
当期末残高	79	129
少数株主持分		
前期末残高	143	174
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△70	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	△4
当期変動額合計	30	△8
当期末残高	174	165
純資産合計		
前期末残高	22,107	24,560
当期変動額		
剰余金の配当	—	△284
当期純利益	2,532	3,285
土地再評価差額金の取崩	△1,023	—
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	9
連結子会社株式の取得による持分の増減	△153	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,100	45
当期変動額合計	2,453	3,046
当期末残高	24,560	27,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,898	6,738
減価償却費	2,498	2,557
負ののれん償却額	△60	△45
負ののれん発生益	—	△3,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160	373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△81	△115
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,077	940
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	701	104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	195	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	△154
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	300	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	77
その他の引当金の増減額 (△は減少)	18	—
受取利息及び受取配当金	△43	△56
支払利息	992	916
持分法による投資損益 (△は益)	△1,482	△2,024
有形固定資産売却損益 (△は益)	291	△17
固定資産除却損	130	72
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△16	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	110
売上債権の増減額 (△は増加)	5,759	△4,206
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,209	2,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,931	1,625
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,616	△1,638
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,596	△1,408
その他	268	△214
小計	12,630	2,145
損害賠償金の支払額	△179	—
法人税等の支払額	△335	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,115	1,347

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△154
定期預金の払戻による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	△1,072	△875
有形固定資産の売却による収入	69	98
無形固定資産の取得による支出	△457	△399
投資有価証券の取得による支出	△7	△10
投資有価証券の売却による収入	120	0
貸付けによる支出	△33	△66
貸付金の回収による収入	55	30
利息及び配当金の受取額	74	56
その他	△15	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	△1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,097	786
長期借入れによる収入	7,795	7,222
長期借入金の返済による支出	△6,392	△6,949
社債の発行による収入	100	350
社債の償還による支出	△1,667	△586
利息の支払額	△993	△943
リース債務の返済による支出	△666	△647
その他	△6	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,928	△1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,118	△855
現金及び現金同等物の期首残高	4,231	7,349
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,349	※ 6,494

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) ㈱カワダファブリック 新中央航空㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 協立エンジ㈱ 第一レンタル㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。 なお、川田テクノシステム㈱については、当連結会計年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しているため、15か月間の決算数値を連結しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の 平均に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価 法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>③製品・半製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>④材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p>	<p>有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②販売用不動産 同左</p> <p>③製品・半製品 同左</p> <p>④材料貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。 また、連結子会社の川田工業㈱、川田建設㈱及び㈱橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①創立費 5年間で均等償却する方法を採用しています。 ②社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>①創立費 同左 ②社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤損害補償損失引当金 連結子会社におけるPC橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金等の支払いに備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <hr/> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑧事業構造改善引当金 公共建設投資縮小に備えた生産体制見直しに見込まれる損失見込額を計上しています。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤損害補償損失引当金 同左</p> <p>⑥災害損失引当金 東日本大震災により発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用の見込額を見積計上しています。</p> <p>⑦退職給付引当金 同左</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑨事業構造改善引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>I 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>II その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、84,696百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期請負工事 (工期1年以上、かつ、請負金額2億円以上、川田工業(株)についてはさらに出来高30%以上) については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は9,325百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ229百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>I 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>II その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、88,302百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱の変更)</p> <p>当社の連結財務諸表ではリース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額を控除しない方法を採用していましたが、当連結会計年度よりリース資産総額に重要性がある連結会社が支払リース料を利息相当額と元本返済とに区分する処理をしている場合は、当該処理を連結上修正することなく連結財務諸表を作成する方法に変更しました。</p> <p>当社及び東邦航空㈱を除く連結子会社では、リース資産に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により処理しています。東邦航空㈱ではリース資産に重要性があるため、支払リース料を利息相当額と元本返済とに区分する処理をしています。連結財務諸表においては、リース資産に重要性が乏しいと認められる範囲であったため、東邦航空㈱のリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除する方法を連結上修正し、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法にて作成していました。しかしながら、当連結会計年度に、東邦航空㈱において大型のリース契約を締結し、リース資産が増加しています。この増加によっても、リース資産に重要性が乏しいと認められる範囲ではありますが、東邦航空㈱における金融費用(支払利息相当額)は従前に比較して多額の計上となっています。当社及び東邦航空㈱を除く連結子会社におけるリース契約は自動車や事務機器が主たるもので、契約金額の重要性は非常に低く、かつ、金融取引の性格よりもメンテナンスを重視したうえでの契約であります。これに対し、東邦航空㈱におけるリース契約は多額であり、かつ、金融取引の意味合いが非常に大きいものであります。以上のことから、当該金融費用をそのまま連結財務諸表に反映する方法が、より実態を反映した連結財務諸表の作成方法であると判断し、変更を行うものであります。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は61百万円減少し、支払利息は74百万円増加します。この結果、当連結会計年度に係る売上総利益及び営業利益はそれぞれ61百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>_____</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は127百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は147百万円であります。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)を適用し、<u>負ののれん発生益を計上</u>しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は9百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は、0百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産 260百万円 製品 24百万円 材料貯蔵品 314百万円	※1	その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産 270百万円 製品 5百万円 材料貯蔵品 399百万円
※2	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」のうち出資金 233百万円	※2	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」のうち出資金 233百万円
※3	連結子会社の川田工業㈱及び川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (川田工業㈱) ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,998百万円 (川田建設㈱) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 716百万円	※3	連結子会社の川田工業㈱及び川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (川田工業㈱) ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,526百万円 (川田建設㈱) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 893百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>※4 下記の資産は、長期借入金9,016百万円及び1年内返済予定の長期借入金4,436百万円並びに短期借入金3,479百万円の担保に供しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,888 (2,025)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131 (131)</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,631 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ()内は、工場財団抵当による借入金14,337百万円の担保に供されているものの内書きであります。 2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、1,140百万円であります。</p> <p>5 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は176百万円であります。</p> <p>7 連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,590百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,140百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	2,888 (2,025)	機械・運搬具及び工具器具備品	131 (131)	航空機	806	土地	13,631 (11,587)	投資有価証券	288	計	17,781	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	計	600	当座貸越極度額	14,590百万円	借入実行残高	9,450百万円	差引額	5,140百万円	<p>※4 下記の資産は、長期借入金8,543百万円及び1年内返済予定の長期借入金4,176百万円並びに短期借入金5,546百万円の担保に供しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,795 (1,935)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">86 (86)</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,631 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ()内は、工場財団抵当による借入金13,757百万円の担保に供されているものの内書きであります。 2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、2,498百万円であります。</p> <p>5 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は57百万円であります。</p> <p>7 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,350百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,550百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	2,795 (1,935)	機械・運搬具及び工具器具備品	86 (86)	航空機	311	土地	13,631 (11,587)	投資有価証券	245	投資その他の資産「その他」	545	計	17,648	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	計	600	当座貸越極度額	13,900百万円	借入実行残高	8,350百万円	差引額	5,550百万円
担保資産	金額(百万円)																																																										
現金預金	33																																																										
建物・構築物	2,888 (2,025)																																																										
機械・運搬具及び工具器具備品	131 (131)																																																										
航空機	806																																																										
土地	13,631 (11,587)																																																										
投資有価証券	288																																																										
計	17,781																																																										
保証先	保証額 (百万円)																																																										
富士前商事(株)	600																																																										
計	600																																																										
当座貸越極度額	14,590百万円																																																										
借入実行残高	9,450百万円																																																										
差引額	5,140百万円																																																										
担保資産	金額(百万円)																																																										
現金預金	33																																																										
建物・構築物	2,795 (1,935)																																																										
機械・運搬具及び工具器具備品	86 (86)																																																										
航空機	311																																																										
土地	13,631 (11,587)																																																										
投資有価証券	245																																																										
投資その他の資産「その他」	545																																																										
計	17,648																																																										
保証先	保証額 (百万円)																																																										
富士前商事(株)	600																																																										
計	600																																																										
当座貸越極度額	13,900百万円																																																										
借入実行残高	8,350百万円																																																										
差引額	5,550百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,488百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,488百万円	賞与引当金繰入額	269百万円	退職給付費用	234百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,606百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,606百万円	賞与引当金繰入額	290百万円	退職給付費用	225百万円														
従業員給料手当	2,488百万円																										
賞与引当金繰入額	269百万円																										
退職給付費用	234百万円																										
従業員給料手当	2,606百万円																										
賞与引当金繰入額	290百万円																										
退職給付費用	225百万円																										
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、643百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、532百万円であります。</p>																										
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	0百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	0百万円	土地	38百万円	計	39百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び 工具器具備品	26百万円	計	26百万円														
建物・構築物	0百万円																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	0百万円																										
土地	38百万円																										
計	39百万円																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	26百万円																										
計	26百万円																										
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	192百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	6百万円	土地	131百万円	計	330百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	0百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	5百万円	土地	2百万円	計	8百万円										
建物・構築物	192百万円																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	6百万円																										
土地	131百万円																										
計	330百万円																										
建物・構築物	0百万円																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	5百万円																										
土地	2百万円																										
計	8百万円																										
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	50百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	11百万円	航空機	60百万円	リース資産	0百万円	無形固定資産	9百万円	計	130百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	19百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	4百万円	航空機	42百万円	リース資産	1百万円	無形固定資産	3百万円	投資その他の資産「その他」	0百万円	計	72百万円
建物・構築物	50百万円																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	11百万円																										
航空機	60百万円																										
リース資産	0百万円																										
無形固定資産	9百万円																										
計	130百万円																										
建物・構築物	19百万円																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	4百万円																										
航空機	42百万円																										
リース資産	1百万円																										
無形固定資産	3百万円																										
投資その他の資産「その他」	0百万円																										
計	72百万円																										
<p>※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、1,077百万円であります。</p>	<p>※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、302百万円であります。</p>																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,507百万円
少数株主に係る包括利益	21百万円
計	2,528百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△9百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△17百万円
計	△26百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	60,718	26,138	1	86,855

- (注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社株式の持分増加によるものであります。
2 減少は、単元未満株式の買取請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	86,855	1,462	6,536	81,781

- (注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社株式の持分増加によるものであります。
2 減少は、単元未満株式の買取請求による売渡し及び連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 7,423百万円	現金預金勘定 6,722百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 73百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 227百万円
現金及び現金同等物 7,349百万円	現金及び現金同等物 6,494百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除却債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,330	42,585	7,630	109,547	—	109,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,896	883	13,282	16,063	(16,063)	—
計	61,227	43,469	20,913	125,610	(16,063)	109,547
営業費用	54,012	42,620	20,390	117,023	(13,910)	103,113
営業利益	7,215	849	522	8,587	(2,153)	6,434
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	<u>36,990</u>	20,156	15,389	<u>72,536</u>	<u>24,834</u>	<u>97,370</u>
減価償却費	636	404	1,232	2,273	224	2,498
資本的支出	336	132	2,944	3,414	183	3,598

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,384百万円です。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業(株)における本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度50,624百万円です。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業(株)での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5 会計処理基準等の変更

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「鉄構事業」の売上高が6,740百万円、営業利益が78百万円増加し、「土木・建設事業」の売上高が2,584百万円、営業利益が151百万円増加しています。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱の変更」を行っています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「その他事業」の営業費用及び減価償却費が61百万円それぞれ減少し、営業利益が同額増加しています。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,333	31,634	10,952	101,920	7,626	109,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,174	1,045	26	3,246	218	3,464
計	61,508	32,680	10,978	105,167	7,844	113,012
セグメント利益	7,097	695	218	8,011	368	8,380
セグメント資産	<u>41,654</u>	17,734	2,421	<u>61,810</u>	10,726	<u>72,536</u>
その他の項目						
減価償却費	636	394	10	1,041	1,232	2,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	340	131	1	472	2,942	3,414

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,776	27,246	8,340	90,363	7,915	98,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	422	6	1,249	227	1,476
計	55,596	27,668	8,346	91,612	8,142	99,755
セグメント利益又は損失(△)	2,848	805	△138	3,515	240	3,755
セグメント資産	<u>42,011</u>	16,414	3,659	<u>62,085</u>	10,936	<u>73,022</u>
その他の項目						
減価償却費	594	347	17	959	1,380	2,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	478	109	68	655	552	1,208

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,167	91,612
「その他」の区分の売上高	7,844	8,142
セグメント間取引消去	△3,464	△1,476
連結財務諸表の売上高	109,547	98,278

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,011	3,515
「その他」の区分の利益	368	240
セグメント間取引消去	207	257
全社費用(注)	△2,384	△1,937
その他の調整額	231	165
連結財務諸表の営業利益	6,434	2,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>61,810</u>	<u>62,085</u>
「その他」の区分の資産	10,726	10,936
全社資産(注)	<u>24,833</u>	<u>26,842</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>97,370</u>	<u>99,864</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,041	959	1,232	1,380	224	217	2,498	2,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	472	655	2,942	552	183	128	3,598	1,337

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他の関連において、平成22年7月27日に当社持分法適用会社である佐藤工業㈱が自己株式を取得しました。これに伴い、当連結会計年度において、3,860百万円の「負ののれん発生益」を特別利益に計上しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社川田工業(株)及び川田建設(株)において退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△9,712</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,230</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,482</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△3,159</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,159</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△9,712	年金資産	6,230	未積立退職給付債務	△3,482	未認識数理計算上の差異	324	未認識過去勤務債務	△1	連結貸借対照表計上額純額	△3,159	前払年金費用	—	退職給付引当金	△3,159	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△9,389</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,131</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,257</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△3,204</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,204</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△9,389	年金資産	6,131	未積立退職給付債務	△3,257	未認識数理計算上の差異	54	未認識過去勤務債務	△1	連結貸借対照表計上額純額	△3,204	前払年金費用	—	退職給付引当金	△3,204
退職給付債務	△9,712																																
年金資産	6,230																																
未積立退職給付債務	△3,482																																
未認識数理計算上の差異	324																																
未認識過去勤務債務	△1																																
連結貸借対照表計上額純額	△3,159																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△3,159																																
退職給付債務	△9,389																																
年金資産	6,131																																
未積立退職給付債務	△3,257																																
未認識数理計算上の差異	54																																
未認識過去勤務債務	△1																																
連結貸借対照表計上額純額	△3,204																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△3,204																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△41</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	497	利息費用	189	期待運用収益	△41	数理計算上の差異の費用処理額	255	過去勤務債務の費用処理額	△1	退職給付費用	899	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△43</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	484	利息費用	184	期待運用収益	△43	数理計算上の差異の費用処理額	172	過去勤務債務の費用処理額	△1	退職給付費用	796								
勤務費用(注)	497																																
利息費用	189																																
期待運用収益	△41																																
数理計算上の差異の費用処理額	255																																
過去勤務債務の費用処理額	△1																																
退職給付費用	899																																
勤務費用(注)	484																																
利息費用	184																																
期待運用収益	△43																																
数理計算上の差異の費用処理額	172																																
過去勤務債務の費用処理額	△1																																
退職給付費用	796																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法による。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として10年(各連結会計年 度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理 することとしています。)</td></tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.7%	過去勤務債務の額の の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法による。)	数理計算上の差異 の処理年数	主として10年(各連結会計年 度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理 することとしています。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.7%	過去勤務債務の額の の処理年数	同左	数理計算上の差異 の処理年数	同左																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	0.7%																																
過去勤務債務の額の の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法による。)																																
数理計算上の差異 の処理年数	主として10年(各連結会計年 度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理 することとしています。)																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	0.7%																																
過去勤務債務の額の の処理年数	同左																																
数理計算上の差異 の処理年数	同左																																

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	4,282.66円	4,814.96円
1株当たり当期純利益	444.48円	576.81円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,532	3,285
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	2,532	3,285
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,697	5,696

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,560	27,607
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	174	165
(うち少数株主持分) (百万円)	(174)	(165)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	24,386	27,441
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	5,694	5,699

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結子会社川田建設(株)は、平成16年10月15日PC橋梁の新設工事について、公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受け審判中でありましたが、平成22年5月26日付で独占禁止法に違反する審決を受けました。同社は、平成22年6月4日取締役会において本審決につき提訴しないことを決議しました。 今後、関係発注機関からの指名停止等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。受注高・売上高・税金等調整前当期純利益に与える影響額の合理的算定が困難なため、金額の記載を行っていません。	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27	242
前払費用	2	2
繰延税金資産	13	11
未収還付法人税等	487	348
その他	0	1
流動資産合計	532	607
固定資産		
有形固定資産		
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
リース資産	0	0
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
ソフトウェア	15	12
無形固定資産合計	15	12
投資その他の資産		
関係会社株式	22,701	22,898
繰延税金資産	13	34
その他	2	2
投資その他の資産合計	22,717	22,934
固定資産合計	22,734	22,948
繰延資産		
創立費	32	23
繰延資産合計	32	23
資産合計	23,300	23,579

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	1,369	1,177
未払費用	42	34
未払法人税等	14	7
預り金	1	1
賞与引当金	18	20
その他	15	6
流動負債合計	1,462	1,246
固定負債		
リース債務	0	0
長期未払金	4,928	3,985
退職給付引当金	33	49
固定負債合計	4,962	4,034
負債合計	6,424	5,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,001	7,001
その他資本剰余金	2,300	2,300
資本剰余金合計	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,575	3,999
利益剰余金合計	2,575	3,999
自己株式	△2	△3
株主資本合計	16,875	18,297
純資産合計	16,875	18,297
負債純資産合計	23,300	23,579

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取配当金	2,641	1,743
手数料収入	360	400
経営管理料	72	86
営業収益合計	3,073	2,230
営業費用		
販売費及び一般管理費	409	457
営業利益	2,663	1,772
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	6	7
その他	0	0
営業外収益合計	6	7
営業外費用		
支払利息	42	54
賃貸費用	20	21
創立費償却	8	8
租税公課	32	—
その他	0	—
営業外費用合計	105	84
経常利益	2,565	1,695
税引前当期純利益	2,565	1,695
法人税、住民税及び事業税	15	2
法人税等調整額	△25	△18
法人税等合計	△9	△16
当期純利益	2,575	1,712

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,001	7,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,001	7,001
その他資本剰余金		
前期末残高	2,300	2,300
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	2,300	2,300
資本剰余金合計		
前期末残高	9,301	9,301
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	0	2,575
当期変動額		
剰余金の配当	—	△288
当期純利益	2,575	1,712
当期変動額合計	2,575	1,423
当期末残高	2,575	3,999
利益剰余金合計		
前期末残高	0	2,575
当期変動額		
剰余金の配当	—	△288
当期純利益	2,575	1,712
当期変動額合計	2,575	1,423
当期末残高	2,575	3,999

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
前期末残高	14,301	16,875
当期変動額		
剰余金の配当	—	△288
当期純利益	2,575	1,712
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	2,573	1,422
当期末残高	16,875	18,297
純資産合計		
前期末残高	14,301	16,875
当期変動額		
剰余金の配当	—	△288
当期純利益	2,575	1,712
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	2,573	1,422
当期末残高	16,875	18,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 山本 隆夫(現 総務部長)

2. 退任予定取締役

取締役総務・人事・コンプライアンス担当 金井 洋(新任監査役候補)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 金井 洋(現 取締役総務・人事・
コンプライアンス担当)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 江面 一己

(2) 受注及び販売の状況

① 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	67,338	40,560 (39.8%減)
土木	29,622	20,318 (31.4%減)
建築	6,229	9,428 (51.4%増)
その他	7,920	8,395 (6.0%増)
合計	111,110	78,702 (29.2%減)

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

② 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	61,508	55,596 (9.6%減)
土木	32,680	27,668 (15.3%減)
建築	10,978	8,346 (24.0%減)
その他	7,844	8,142 (3.8%増)
計	113,012	99,755 (11.7%減)
セグメント間取引相殺消去	△3,464	△1,476 (57.4%減)
連結	109,547	98,278 (10.3%減)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。